

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 シード平和株式会社

【英訳名】 SEEDHEIWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 信三

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号 SORA新大阪21 9階

【電話番号】 06-4866-5388(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経営企画部長 榊原 拓也

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第26期<br>第2四半期<br>累計期間        | 第27期<br>第2四半期<br>累計期間        | 第26期                        |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 2018年7月1日<br>至 2018年12月31日 | 自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日 | 自 2018年7月1日<br>至 2019年6月30日 |
| 売上高 (千円)                         | 7,405,424                    | 11,380,404                   | 23,797,923                  |
| 経常利益 (千円)                        | 310,095                      | 494,558                      | 1,265,193                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 203,918                      | 318,896                      | 865,147                     |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)             |                              |                              |                             |
| 資本金 (千円)                         | 100,000                      | 100,000                      | 100,000                     |
| 発行済株式総数 (株)                      | 6,454,400                    | 6,454,400                    | 6,454,400                   |
| 純資産額 (千円)                        | 3,605,133                    | 4,548,741                    | 4,266,363                   |
| 総資産額 (千円)                        | 19,180,017                   | 25,732,888                   | 22,349,840                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)            | 33.50                        | 52.40                        | 142.15                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 1株当たり配当額 (円)                     |                              |                              | 6.00                        |
| 自己資本比率 (%)                       | 18.8                         | 17.7                         | 19.1                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 6,183,581                    | 5,511,461                    | 4,563,713                   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 3,143                        | 5,177                        | 212,684                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)        | 5,015,263                    | 3,371,112                    | 6,284,765                   |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)    | 863,368                      | 1,391,385                    | 3,536,912                   |

| 回次                | 第26期<br>第2四半期<br>会計期間         | 第27期<br>第2四半期<br>会計期間         |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日 | 自 2019年10月1日<br>至 2019年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 22.56                         | 32.43                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、米国トランプ政権の保護主義的姿勢の通商政策による貿易摩擦、英国のEU離脱とEU諸国の今後の政治動向、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念など依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。また、2025年に大阪・関西万博が開催されることなどから、良好な受注環境は続くものと思われま。しかしながら、依然として深刻な人手不足が続いており、これを原因とした人件費の高騰、建設資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われま。

また、住宅業界におきましては、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。2019年10月には消費税増税が行われたものの、消費税増税の需要平準化策である住宅ローン減税の延長、すまい給付金の増額などの効果もあり、駆け込み需要は抑制され、その反動も限定的でありました。

このような状況の中、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図ったほか、既存取引先以外にも新規開拓を図り、新たに大手デベロッパーとの取引を開始しました。その結果、受注高が拡大し、建設請負受注残高は前年同期比で18.1%増加し、179.9億円となりました。

マンション事業においては、用地仕入れ、建設など在庫の確保が順調に進捗しております。

不動産事業においては、収益不動産を取得し、顧客に販売する事業を行っており、収益不動産1件の引渡しを完了したほか、2件の販売契約を完了し翌四半期の引渡しを予定しております。

戸建分譲事業においては、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行ったほか、個人顧客及び販売協力会社の間で認知度向上を図りました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つぐらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は11,380,404千円（前年同期比53.7%増）、営業利益は593,307千円（同48.0%増）、経常利益は494,558千円（同59.5%増）、四半期純利益は318,896千円（同56.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（総合建設事業）

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に過去最高の年間建設請負受注高を達成し、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、新たに大手デベロッパーとの取引を開始するなど受注拡大に努めた結果、当第2四半期会計期間末の建設請負受注残高は前年同期比で18.1%増加し、17,991,333千円となりました。また、主に前期までに受注した大型請負工事の施工が順調に推移し、施工高が前年同期比で大幅に増加しております。

マンション事業については、主にワンルーム販売業者に対する販売を目的に土地を取得し、企画・開発を提案し、建設を行ったうえで、引渡しをしております。当第2四半期累計期間におきましては、ワンルーム139戸（前年同期0戸）を法人顧客へ引渡ししております。

その結果、売上高8,657,566千円（前年同期比69.5%増）、セグメント利益627,627千円（同75.3%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、収益不動産の販売や土地売り、不動産売買の仲介等を事業として行っており、当第2四半期累計期間におきましては、収益不動産の販売を1件（前年同期0件）、不動産売買の仲介を6件（前年同期0件）行いました。

その結果、売上高585,692千円（前年同期270千円）、セグメント利益53,003千円（同267千円）となりました。なお、前年同期は、収益不動産の販売等の実績がなかったため、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で大幅に増加しております。

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高293,244千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益58,015千円（同14.5%増）となりました。

（戸建分譲事業）

戸建分譲住宅の販売件数は52件（前年同期44件）、土地売り0件（同2件）となりました。

その結果、売上高1,843,900千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益86,295千円（同45.4%減）となりました。なお、前年同期比で販売件数は増加したものの、売上高が減少しております。これは、前年同期に1件当たりの売上高が大きい土地売りがあったためであります。また、売上高の減少幅に比べ、セグメント利益が大きく減少しております。これは主に、今後の事業拡大を目的に積極的に人員を採用した結果、人件費などの負担が増加したためであります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて16.5%増加し、23,955,559千円となりました。これは、前期末に計上した工事未払金を支払ったことなどにより現金及び預金が2,150,923千円減少しましたが、大型請負工事の施工高が拡大したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が1,946,410千円増加したこと、及び、マンション事業、不動産事業、戸建分譲事業の事業規模拡大を目的に、積極的に開発用地の取得と建築、収益不動産の取得を行ったことなどにより販売用不動産が1,083,181千円、仕掛販売用不動産が2,058,258千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて0.8%減少し、1,777,328千円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて15.1%増加し、25,732,888千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.7%増加し、15,303,530千円となりました。これは、前期末に計上した工事未払金を支払ったことなどにより工事未払金が256,560千円、大型請負工事の施工が進捗し工事前受金を取り崩したことにより未成工事受入金が316,077千円、不動産の売却に伴う返済などにより1年内返済予定の長期借入金が459,239千円それぞれ減少したものの、マンション用地や戸建用地の確保が順調に進んだことなどから事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が2,634,830千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて27.1%増加し、5,880,616千円となりました。これは、主にマンション用地や戸建用地、収益不動産の仕入資金として調達した長期借入金が1,254,808千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて17.1%増加し、21,184,146千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて6.6%増加し、4,548,741千円となりました。これは、四半期純利益を318,896千円計上したことなどにより、利益剰余金が282,378千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ2,145,526千円減少し、1,391,385千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は5,511,461千円（前年同期6,183,581千円）となりました。

その主な収入要因は、税引前四半期純利益を494,558千円（前年同期310,095千円）計上したほか、翌四半期以降に引渡しを予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金が237,719千円（前年同期292,657千円）増加したことなどです。また、主な支出要因は、大型請負工事の施工が拡大したことなどにより、売上債権が1,946,410千円（前年同期1,496,255千円）増加したことに加え、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや施工高が増加し、たな卸資産が3,183,946千円（前年同期4,084,828千円）それぞれ増加したことなどです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は5,177千円（前年同期3,143千円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は3,371,112千円（前年同期5,015,263千円）となりました。

その主な収入要因は、大型請負工事、マンション事業、戸建分譲事業の事業拡大に伴い用地仕入れや施工高が増加したことなどにより、短期借入金（返済額との純額）が2,634,830千円（前年同期4,437,525千円）、長期借入金（返済額との純額）が795,569千円（前年同期630,800千円）それぞれ増加したことなどです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2019年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2020年2月7日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 6,454,400                               | 6,454,400                  | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(グロース)        | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 6,454,400                               | 6,454,400                  |                                    |                      |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日       | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年12月31日 |                       | 6,454,400            |                | 100,000       |                      | 360,806             |

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を除く。)の総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------|--------------|---|
| 株式会社 三栄建築設計                   | 東京都杉並区西荻北2丁目1番11号 | 3,641,200    | 59.83                                     |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 456,900      | 7.51                                      |
| 村田直樹                          | 大阪府枚方市            | 382,900      | 6.29                                      |
| 佐藤友亮                          | 東京都世田谷区           | 161,300      | 2.65                                      |
| 小池信三                          | 神奈川県横浜市青葉区        | 122,500      | 2.01                                      |
| 株式会社 SBI証券                    | 東京都港区六本木1丁目6番1号   | 74,089       | 1.22                                      |
| 山下博                           | 大阪府泉南市            | 66,500       | 1.09                                      |
| 真鍋正二                          | 大阪府富田林市           | 63,900       | 1.05                                      |
| 巖希哲                           | 兵庫県神戸市須磨区         | 62,300       | 1.02                                      |
| 佐藤あずさ                         | 東京都世田谷区           | 54,400       | 0.89                                      |
| 計                             |                   | 5,085,989    | 83.56                                     |

(注) 上記のほか当社は368,080株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 368,000 |          |                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,085,900           | 60,859   |                |
| 単元未満株式         | 普通株式 500                 |          | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 6,454,400                |          |                |
| 総株主の議決権        |                          | 60,859   |                |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>シード平和株式会社 | 京都市山科区柳辻中在家町<br>8番地1 | 368,000              | -                    | 368,000             | 5.70                               |
| 計                     |                      | 368,000              | -                    | 368,000             | 5.70                               |

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を80株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(2019年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                       |                             |
| 流動資産           |                       |                             |
| 現金及び預金         | 3,554,963             | 1,404,040                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,616,362             | 5,562,772                   |
| 未成工事支出金        | 94,622                | 125,585                     |
| 販売用不動産         | 2,384,661             | 3,467,842                   |
| 仕掛販売用不動産       | 9,974,313             | 12,032,572                  |
| その他            | 959,220               | 1,403,557                   |
| 貸倒引当金          | 25,941                | 40,811                      |
| 流動資産合計         | 20,558,203            | 23,955,559                  |
| 固定資産           |                       |                             |
| 有形固定資産         |                       |                             |
| 建物及び構築物(純額)    | 990,209               | 974,072                     |
| その他(純額)        | 13,118                | 10,349                      |
| 土地             | 457,872               | 457,872                     |
| リース資産(純額)      | 103,991               | 100,816                     |
| 有形固定資産合計       | 1,565,192             | 1,543,110                   |
| 無形固定資産         |                       |                             |
| 投資その他の資産       | 7,264                 | 15,078                      |
| 長期前払費用         | 6,558                 | 5,344                       |
| 差入保証金          | 94,605                | 93,881                      |
| 繰延税金資産         | 108,614               | 110,933                     |
| その他            | 60,478                | 60,078                      |
| 貸倒引当金          | 51,076                | 51,097                      |
| 投資その他の資産合計     | 219,180               | 219,139                     |
| 固定資産合計         | 1,791,637             | 1,777,328                   |
| 資産合計           | 22,349,840            | 25,732,888                  |
| <b>負債の部</b>    |                       |                             |
| 流動負債           |                       |                             |
| 支払手形・工事未払金等    | 2,439,999             | 2,183,439                   |
| 短期借入金          | 7,592,034             | 10,226,864                  |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 1,793,485             | 1,334,246                   |
| 1年内償還予定の社債     | 240,000               | 240,000                     |
| リース債務          | 5,736                 | 5,828                       |
| 未払金            | 120,507               | 89,534                      |
| 未払法人税等         | 88,032                | 177,979                     |
| 未成工事受入金        | 727,097               | 411,020                     |
| 不動産事業受入金       | 86,265                | 323,984                     |
| 賞与引当金          | 76,352                | 70,221                      |
| 完成工事補償引当金      | 38,603                | 40,001                      |
| 工事損失引当金        | 7,983                 | 6,594                       |
| その他            | 239,522               | 193,815                     |
| 流動負債合計         | 13,455,619            | 15,303,530                  |

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(2019年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>固定負債</b>    |                       |                             |
| 社債             | 560,000               | 540,000                     |
| 長期借入金          | 3,703,450             | 4,958,258                   |
| リース債務          | 112,751               | 109,813                     |
| 退職給付引当金        | 57,329                | 64,679                      |
| 預り保証金          | 73,918                | 94,194                      |
| 長期未払金          | 82,330                | 76,428                      |
| 資産除去債務         | 9,076                 | 9,160                       |
| その他            | 29,001                | 28,081                      |
| 固定負債合計         | 4,627,857             | 5,880,616                   |
| <b>負債合計</b>    | <b>18,083,477</b>     | <b>21,184,146</b>           |
| <b>純資産の部</b>   |                       |                             |
| <b>株主資本</b>    |                       |                             |
| 資本金            | 100,000               | 100,000                     |
| 資本剰余金          | 656,113               | 656,113                     |
| 利益剰余金          | 3,545,240             | 3,827,619                   |
| 自己株式           | 34,991                | 34,991                      |
| 株主資本合計         | 4,266,363             | 4,548,741                   |
| <b>純資産合計</b>   | <b>4,266,363</b>      | <b>4,548,741</b>            |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>22,349,840</b>     | <b>25,732,888</b>           |

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自2018年7月1日<br>至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自2019年7月1日<br>至2019年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 7,405,424                                  | 11,380,404                                 |
| 売上原価         | 6,671,756                                  | 10,324,290                                 |
| 売上総利益        | 733,668                                    | 1,056,114                                  |
| 販売費及び一般管理費   | 332,843                                    | 462,806                                    |
| 営業利益         | 400,824                                    | 593,307                                    |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 7  | 9  |
| 受取手数料        | 1,543                                      | 1,968                                      |
| 解約金収入        | -  | 1,000                                      |
| 還付加算金        | -  | 1,812                                      |
| その他          | 366  | 292  |
| 営業外収益合計      | 1,917                                      | 5,083                                      |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 50,492                                     | 79,216                                     |
| 支払保証料        | 4,784                                      | 8,548                                      |
| 融資等手数料       | 36,163                                     | 16,066                                     |
| その他          | 1,205                                      | -  |
| 営業外費用合計      | 92,646                                     | 103,831                                    |
| 経常利益         | 310,095                                    | 494,558                                    |
| 税引前四半期純利益    | 310,095                                    | 494,558                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,174                                     | 177,981                                    |
| 法人税等調整額      | 92,002                                     | 2,319                                      |
| 法人税等合計       | 106,177                                    | 175,661                                    |
| 四半期純利益       | 203,918                                    | 318,896                                    |

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自2018年7月1日<br>至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自2019年7月1日<br>至2019年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前四半期純利益               | 310,095                                    | 494,558                                    |
| 減価償却費                   | 21,142                                     | 35,465                                     |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 24,509                                     | 14,891                                     |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 44,239                                     | 6,131                                      |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 5,522                                      | 7,350                                      |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少)      | 4,573                                      | 1,398                                      |
| 工事損失引当金の増減額(は減少)        | 46,745                                     | 1,389                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 7  | 9  |
| 支払利息                    | 50,492                                     | 79,216                                     |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 1,496,255                                  | 1,946,410                                  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 4,084,828                                  | 3,183,946                                  |
| 立替金の増減額(は増加)            | 660,783                                    | 532,790                                    |
| 差入保証金の増減額(は増加)          | 2,923                                      | 724  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 302,277                                    | 256,560                                    |
| 未収消費税等の増減額(は増加)         | 134,999                                    | 127,055                                    |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 190,895                                    | -  |
| 未成工事受入金の増減額(は減少)        | 43,849                                     | 316,077                                    |
| 不動産事業受入金の増減額(は減少)       | 292,657                                    | 237,719                                    |
| 預り保証金の増減額(は減少)          | 3,646                                      | 20,276                                     |
| その他                     | 25,463                                     | 115,615                                    |
| 小計                      | 5,686,541                                  | 5,340,275                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 7  | 9  |
| 利息の支払額                  | 52,088                                     | 83,162                                     |
| 法人税等の支払額                | 444,960                                    | 88,033                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 6,183,581                                  | 5,511,461                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 12,653                                     | 12,654                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | 12,652                                     | 12,653                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 2,366                                      | 1,284                                      |
| 無形固定資産の取得による支出          | -  | 9,290                                      |
| 長期貸付金の回収による収入           | 100  | -  |
| その他                     | 5,410                                      | 5,397                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,143                                      | 5,177                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入れによる収入              | 7,179,650                                  | 8,485,864                                  |
| 短期借入金の返済による支出           | 2,742,125                                  | 5,851,034                                  |
| 長期借入れによる収入              | 1,304,900                                  | 1,996,500                                  |
| 長期借入金の返済による支出           | 674,100                                    | 1,200,931                                  |
| 社債の償還による支出              | 20,000                                     | 20,000                                     |
| リース債務の返済による支出           | 2,756                                      | 2,845                                      |
| 配当金の支払額                 | 30,305                                     | 36,440                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 5,015,263                                  | 3,371,112                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 1,165,175                                  | 2,145,526                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,028,544                                  | 3,536,912                                  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 863,368                                    | 1,391,385                                  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間<br>(2019年12月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | 204,120千円             | 千円                          |

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

|           | 前第2四半期累計期間<br>(自2018年7月1日<br>至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自2019年7月1日<br>至2019年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 役員報酬      | 10,620千円                                   | 10,540千円                                   |
| 従業員給料及び手当 | 87,116千円                                   | 100,027千円                                  |
| 賞与引当金繰入額  | 11,203千円                                   | 30,219千円                                   |
| 法定福利費     | 13,795千円                                   | 19,650千円                                   |
| 通信交通費     | 13,094千円                                   | 15,294千円                                   |
| 地代家賃      | 25,999千円                                   | 27,598千円                                   |
| 租税公課      | 35,744千円                                   | 52,097千円                                   |
| 管理諸費      | 16,363千円                                   | 13,395千円                                   |
| 貸倒引当金繰入額  | 24,509千円                                   | 14,891千円                                   |
| 退職給付費用    | 826千円                                      | 2,098千円                                    |
| 広告宣伝費     | 23,633千円                                   | 25,012千円                                   |
| 仲介手数料     | 59,542千円                                   | 81,886千円                                   |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                              | 前第2四半期累計期間<br>(自2018年7月1日<br>至2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自2019年7月1日<br>至2019年12月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 現金及び預金                       | 877,102千円                                  | 1,404,040千円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している預金 | 13,733千円                                   | 12,654千円                                   |
| 現金及び現金同等物                    | 863,368千円                                  | 1,391,385千円                                |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年9月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,431         | 10.00           | 2018年6月30日 | 2018年9月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年9月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 36,517         | 6.00            | 2019年6月30日 | 2019年9月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |       |               |           | 合計        |
|-----------------------|-----------|-------|---------------|-----------|-----------|
|                       | 総合建設事業    | 不動産事業 | 不動産賃貸<br>管理事業 | 戸建分譲事業    |           |
| 売上高                   |           |       |               |           |           |
| 外部顧客への売上高             | 5,107,682 | 270   | 297,486       | 1,999,985 | 7,405,424 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |           |       |               |           |           |
| 計                     | 5,107,682 | 270   | 297,486       | 1,999,985 | 7,405,424 |
| セグメント利益               | 357,971   | 267   | 50,685        | 158,162   | 567,087   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 567,087 |
| 全社費用(注)       | 166,263 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 400,824 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |         |               |           | 合計         |
|-----------------------|-----------|---------|---------------|-----------|------------|
|                       | 総合建設事業    | 不動産事業   | 不動産賃貸<br>管理事業 | 戸建分譲事業    |            |
| 売上高                   |           |         |               |           |            |
| 外部顧客への売上高             | 8,657,566 | 585,692 | 293,244       | 1,843,900 | 11,380,404 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |           |         |               |           |            |
| 計                     | 8,657,566 | 585,692 | 293,244       | 1,843,900 | 11,380,404 |
| セグメント利益               | 627,627   | 53,003  | 58,015        | 86,295    | 824,940    |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 824,940 |
| 全社費用(注)       | 231,633 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 593,307 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第2四半期累計期間<br>(自 2018年7月1日<br>至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間<br>(自 2019年7月1日<br>至 2019年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額(円)    | 33.50  | 52.40  |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 203,918                                      | 318,896                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 203,918                                      | 318,896                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 6,086,320                                    | 6,086,320                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

シード平和株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシード平和株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シード平和株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。